

りそな 世界高金利通貨オープン

追加型投信／海外／債券

ファンドの概要

設定日：2007年11月16日 償還日：無期限
 決算日：原則毎月12日 収益分配：決算日毎（第2期以降）

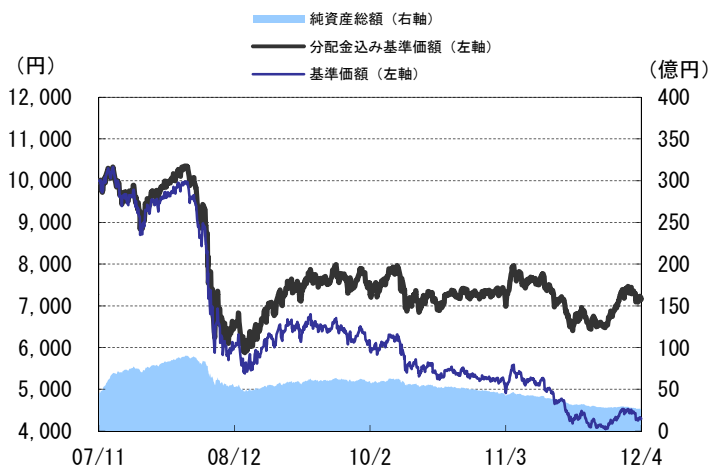
〔ファンドの特色〕

1. 原則として、高金利の10通貨を選定し、当該通貨建ての短期債券などに投資します。
2. 毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。

運用実績

※このレポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、
 それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を
 約束するものではありません。

<基準価額の推移>



※分配金込み基準価額の推移は、分配金（税引前）を再投資したものを表示しています。

※基準価額は、信託報酬（年率0.93655%（税抜0.90405%）程度）控除後の値です。信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。

<資産構成比率>

マルチカレンシーファンド クラスB	99.5%
マネー・プール・マザーファンド	0.2%
現金・その他	0.3%

<分配金実績（税引前）と決算日の基準価額>

	設定来合計	直近12期計	11・5・12	11・6・13	11・7・12	11・8・12	11・9・12
分配金	3,000円	670円	60円	60円	60円	60円	60円
基準価額	-	-	5,152円	5,153円	5,064円	4,653円	4,575円
	11・10・12	11・11・14	11・12・12	12・1・12	12・2・13	12・3・12	12・4・12
分配金	60円	60円	50円	50円	50円	50円	50円
基準価額	4,282円	4,270円	4,181円	4,045円	4,260円	4,499円	4,263円

基準価額：4,291円
 純資産総額：26.70億円

<基準価額の騰落率>

1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
-1.80%	6.17%	4.45%	-8.43%	2.08%	-28.40%

※基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資し計算しています。

<基準価額騰落の要因分解>

前月末基準価額	4,421円	
当月お支払いした分配金	-50円	
要 為 替 因	ポーランドズロチ	-12円
	オーストラリアドル	-6円
	ニュージーランドドル	-7円
	南アフリカランド	-10円
	メキシコペソ	-19円
	ノルウェークローネ	-6円
	ブラジルリアル	-20円
	韓国ウォン	-5円
	トルコリラ	-3円
	チリペソ	-3円
債券・その他	9円	
当月末基準価額	4,291円	

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

りそな 世界高金利通貨オープン

マルチカレンシーファンド クラスBのポートフォリオの内容

※日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッドより提供された情報です。

<通貨別構成比>

韓国ウォン	10.2%
チリペソ	10.0%
ノルウェークローネ	10.0%
オーストラリアドル	10.0%
ポーランドズロチ	10.0%
南アフリカランド	9.9%
ニュージーランドドル	9.9%
メキシコペソ	9.8%
トルコリラ	9.6%
ブラジルリアル	9.4%
その他	1.2%

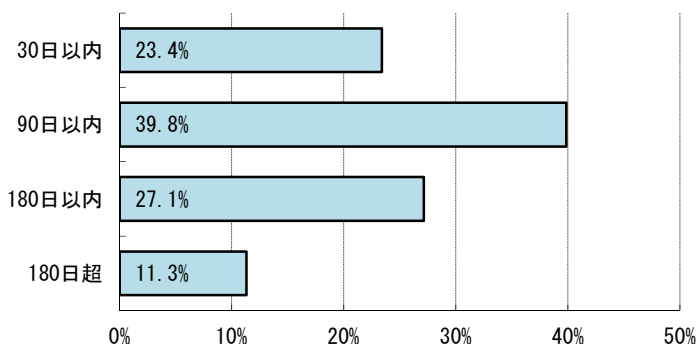
※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。
※その他は円などです。

<格付別構成比>

短期金融 商品	P-1	32.4%
	P-2	0.0%
	P-3以下	0.0%
	平均格付	P-1
債券	Aaa	44.2%
	Aa	13.2%
	A	11.8%
	Baa以下	0.0%
	平均格付	Aa1

※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。
※格付はMoody's、S&Pのうち、高い格付を採用しています。
※短期金融商品はコマーシャルペーパーや短期のソブリン債などです。
※平均格付とは、データ基準日時点で当外国投資信託が保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当外国投資信託に係る信用格付ではありません。

<残存別構成比>



※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。
※変動利付債は次回利払い日までの日数で計算しています。

<公社債種別構成比>

ソブリン債	56.0%
社債・その他	45.7%
社債	28.5%
ABS	0.0%
コマーシャルペーパー	17.2%
その他	0.0%

※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。
※ソブリン債は国債、政府機関債、政府保証債、国際機関債などです。

<ポートフォリオの特性値>

ポートフォリオの最終利回り	4.31%
ポートフォリオの平均残存日数	94日
組入債券の銘柄数	72銘柄

※最終利回りは、個別債券および短期金融資産について加重平均したものです。
※最終利回りは、債券および短期金融資産を満期まで保有した場合の利回りです。
将来得られる期待利回りを示すものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

りそな 世界高金利通貨オープン

運用コメント

◎市場環境

【韓国】

当月ウォンは円に対し下落しました。輸出の伸びが鈍っており、中央銀行は外的要因からの景気下振れリスクを指摘しましたが、引き続き緩やかな回復の兆しはみられます。消費及び建設投資の増加を追い風に、国内経済の伸びは今後長期的トレンドを回復するでしょう。

【チリ】

当月チリペソは円に対して下落しました。中央銀行は、労働市場が引き続き逼迫しており、総合インフレ率は依然として目標値圏内の上限に近いことを指摘しました。経済成長の主要な指標である経済活動指数は堅調で、国内経済は依然として力強いものです。

【オーストラリア】

当月オーストラリアドルは円に対して下落しました。第1四半期のインフレ率は前年同期比で非常に低く、市場には今後数度にわたる利下げがあるとの憶測が生じました。オーストラリア準備銀行は労働市場の弱さを懸念しています。

【ノルウェー】

当月ノルウェークローネは円に対して下落しました。購買担当者景況指数は最近上昇が続き、小売売上高も大幅増を記録しています。しかし製造業生産高の伸びは減速し、総合インフレ率、コアインフレ率ともに低いままです。

【ポーランド】

当月ズロチは円に対して下落しました。プラス面としては、2011年後半を通して続いた力強い成長モメンタムを受け、引き続き経済活動が活発です。鉱工業生産は予想を下回りましたが、雇用や小売売上高は、ポーランド経済の減速が当初予想されたほど深刻ではないことを示しています。

【ニュージーランド】

当月ニュージーランドドルは円に対して下落しました。ニュージーランド準備銀行は「依然として世界経済の見通しが懸念される。短期的指標は減速し、金融市場のセンチメントも脆弱だ。」といった厳しい見方をしました。これは景気見通しがより弱気になったことを示しており、市場には次は利下げなのではないかとの憶測も出てきました。

【南アフリカ】

当月ランドは円に対して下落しました。月中に貿易統計が発表され、前月より改善したものの、機械・家電製品の輸入が増えた結果、年初来の数字としては2009年以来最大の貿易赤字額となりました。一方、2月の製造業生産は予想を上回り、3月の民間部門における信用の伸びは前月を上回るものでした。

【メキシコ】

当月メキシコペソは円に対して下落しました。3月の失業率が前月から低下したことに加え、これまでの雇用増がようやく消費の伸びにつながり、2月の小売売上高が大きく伸びるなど当月は国内経済の力強さを示す兆候がより多く見られました。

【トルコ】

当月リラは円に対して下落しました。第1四半期に顕著となった国内消費の落ち込みが輸入増を抑える一方、輸出の伸びは続いています。中央銀行は第2四半期に国内消費がなだらかに回復する可能性を指摘しましたが、経常収支改善ペースが大きく鈍るとはみていないようです。

【ブラジル】

海外からの投資資金流入の抑制を目的に、政府が規制拡大に向けて動いていることを受け、当月もブラジルレアルは下落しました。中央銀行は0.75%の利下げを実施、政策金利を9%とし、続く声明で「インフレリスクは限定的」と、一層の利下げの可能性を明確にしました。しかし、サービス価格のインフレは依然として高い水準にあり、労働市場の逼迫により今後も賃金上昇がかなり早いペースで進むでしょう。

◎運用概況

当月の基準価額は値下がりしました。投資対象通貨のすべてが対円で下落する中、相対的にはトルコリラ、チリペソ、オーストラリアドルが下げ渋りました。一方、ブラジルレアル、メキシコペソ、ポーランドズロチは下落幅を拡大しました。

◎今後の見通し

ここ数ヵ月間に欧州は落ち着きを見せ債務危機の情勢にも進展がありましたが、4月は再び欧州情勢に注目が集まり、不安定な市場に逆戻りしました。苦しい経済状況が続くスペインでは第1四半期の失業率が大幅に上昇となりました。加えて四半期GDPデータはスペイン経済が再び景気後退入りしたことを示しました。格付機関S&P（スタンダード&プアーズ）が財政赤字の悪化及び銀行システムに対する不安を理由に、同国債格付けをAからBBB+へと引き下げたことは、更に市場の懸念を増幅しました。オランダでは、財政赤字を欧州委員会の定めた上限であるGDPの3%に抑える為に必要な歳出削減策について、連立与党と自由党の間で合意に至らず、連立内閣が崩壊しました。フランスではオランダ候補が一回目の投票で勝利し、大方の予想では大統領に就任するとみられています。オランダ氏は幾分主張を和らげたとはいえ、様々な財政支出増を公約しており、合意済みの財政協定を再交渉する意向を表明しています。ドイツはいかなる再交渉も可能とするオランダ氏の考えに強硬に反発しており、ユーロ圏内二大経済間の対立につながる可能性が高まっています。米国では、企業業績が全般的に良好で、住宅市場も最低水準からここ最近持ち直すなど、経済データが引き続き改善しています。

世界的にインフレは緩和に向かっており、新興諸国の中央銀行による利下げにつながっています。この世界経済に対する刺激を受け、IMFは世界の経済成長予想を若干上方修正しました。成長はもっぱら新興諸国に偏り、先進諸国における成長は依然として弱いとみられています。従って先進諸国の中央銀行は緊急避難的な緩和策を維持せざるを得ず、先進諸国と新興国との間の金利差が大きい状態が続くでしょう。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込メモ

- 商品分類 : 追加型投信／海外／債券
 信託期間 : 無期限（2007年11月16日設定）
 決算日 : 毎月12日（休業日の場合は翌営業日）
 収益分配 : 毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。
 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
 お申込み・ご換金の取扱い: 原則としていつでもお申込・ご換金できます。ただし、英国証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、ロンドンの銀行休業日、ニューヨークの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、取得・換金のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問合せください。
 お申込単位 : 1万円以上1円単位
 ※収益分配金は「再投資」と「定期引出」のご選択が可能です。「定期引出」をご希望されるお客さまは、別途定期引出契約をお申込みください。
 ※別に定める場合この限りではありません。
 お申込価額 : お申込受付日の翌営業日の基準価額
 ご換金価額 : 換金請求受付日の翌営業日の基準価額
 ご換金代金のお支払い: 原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
 課税関係 : 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。
 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。
 ※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■手数料等の概要

- お客様には、以下の費用をご負担いただきます。
 <お申込時に直接ご負担いただく費用>
 お申込手数料 : 取得申込総金額に応じて下記手数料率を申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た金額です。
 5,000万円未満……………2.100% (税抜2.0%)
 5,000万円以上1億円未満…1.050% (税抜1.0%)
 1億円以上3億円未満……0.525% (税抜0.5%)
 3億円以上……………なし
 ※収益分配金の再投資の際にはお申込手数料はかかりません。
 <保有期間中に、信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>
 信託報酬 : 純資産総額に対して年率0.93655% (税抜0.90405%) 程度を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率0.6825% (税抜0.65%)、投資対象となる外国投資信託の組入れに係る信託報酬率が年率0.25405%程度となります。このうち、当該外国投資信託の信託報酬率は純資産総額や為替相場によって変動します。それに伴ない、実質的な信託報酬率も変動します。
 詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。
 その他費用 : 目論見書などの作成・交付にかかる費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%以内を乗じて得た額が信託財産から支払われます。
 組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。
 ※組入る有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。
 <ご換金時に直接ご負担いただく費用>
 換金手数料 : ありません。
 信託財産留保額 : ありません。
 ※当ファンドの手数料などの合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。
 ※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
 受託会社 : 株式会社りそな銀行（再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）
 販売会社 : 株式会社りそな銀行、株式会社埼玉りそな銀行、株式会社近畿大阪銀行

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

- ・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資家の皆様に「りそな 世界高金利通貨オープン」へのご理解を高めさせていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：社団法人投資信託協会
 社団法人日本証券投資顧問業協会

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録金融機関	登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	社団法人日本証券投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社近畿大阪銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第7号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第593号	○		○	
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第3号	○		○	